

オーストリア情勢月報

(2023年8月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2022 年	2022 年			2023 年									出典 (単位)
			10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
実質 GDP 成長率		4.8	2.4 [-0.1]			1.9 [0.1]			-1.1 [-0.7] *						1(a, b)
労働	標準賃金指数	115.1	115.5	116.2	116.3	121.5	121.8	121.9	122.4	124.2	124.3	124.4			1(c)
	失業率	4.8	4.6	5.5	4.9	5.1	4.9	4.4	5.1	4.6	5.1				1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	124.5	128.3	128.8	149.4	113.6	112.7	131.9	128.2	126.4					1(d)
	自動車売上高指数	116.8	121.0	133.3	111.1	114.7	117.2	151.5	123.9	134.6					1(d)
企業	生産指数	126.9	135.2	140.5	132.1	108.9	120.1	135.7	125.2	124.0	128.0				1(d)
	製造業景況指数	48	34			32			21						2(e)
	倒産数	4,775	1,293			1,279			1,321						3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-206	-22.6	-19.7	-15.2	-21.0*	-13.8*	4.4*	-3.3*	-6.6*					4(g)
	輸出	1,947	168	182	151	154*	155*	200*	163*	167*					4(g)
	輸入	2,153	190	201	166	175*	169*	195*	166*	174*					4(g)
	経常収支	30.8	24.1			48.2									5(g)
	外国人旅行客数	2,621	171	104	246	265	305	235	177	188	273				4(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	2.7 1.6	0.3 0.2	0.3 0.2	0.4 0.3	0.3 0.1	0.4 0.2	0.5 0.3	0.4 0.2	0.6 0.4	0.7 0.4				4(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	8.6	11.0	10.6	10.2	11.2	10.9	9.2	9.7	9.0	8.0	7.0			4(a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2023 年と 2024 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.4%	0.2%	2.4%
HICP 上昇率	14.8%	11.0%	3.5%
失業率	2.2%	2.7%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.1%	1.0%	2.4%
HICP 上昇率	13.2%	12.5%	6.0%
失業率	2.9%	3.4%	3.8%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.8%	0.3%	1.4%
HICP 上昇率	8.6%	7.4%	3.5%
失業率	4.8%	4.9%	4.7%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	1.7%	0.6%	2.0%
HICP 上昇率	12.1%	10.2%	5.0%
失業率	6.1%	6.3%	6.2%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.6%	-0.5%	2.0%
HICP 上昇率	15.3%	18.5%	6.0%
失業率	3.6%	4.5%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	6.2%	2.5%	2.9%
HICP 上昇率	10.7%	6.5%	4.0%
失業率	7.0%	6.8%	6.7%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.4%	1.4%	2.5%
HICP 上昇率	9.3%	6.6%	3.6%
失業率	4.0%	3.9%	3.9%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2022 年				2023 年							
	国民議会選挙得票率	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
国民党 *	37.46%	21%	23%	22%	20%	22%	24%	22%	25%	23%	24%	－	－
社民党	21.18%	29%	28%	27%	26%	24%	24%	25%	23%	23%	20%	－	－
自由党	16.17%	23%	24%	25%	26%	28%	29%	31%	28%	29%	30%	－	－
緑の党 *	13.90%	11%	11%	10%	11%	12%	10%	10%	11%	10%	11%	－	－
NEOS	8.10%	9%	10%	10%	9%	9%	10%	9%	10%	9%	9%	－	－
共産党	0.69%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5%	－	－

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2022 年				2023 年							
	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
ネーハマー国民党党首（首相）	17%	21%	19%	18%	20%	18%	19%	20%	19%	21%	－	－
バブラー社民党党首	(16%)	(17%)	(16%)	(15%)	(12%)	(15%)	(15%)	(12%)	(13%)	15%	－	－
キクル自由党党首	15%	13%	13%	15%	17%	17%	19%	18%	19%	19%	－	－
コーグラール緑の党党首（副首相）	5%	4%	6%	6%	7%	7%	5%	7%	6%	5%	－	－
マイル＝ライジンガーNEOS 党首	6%	7%	7%	4%	6%	6%	5%	6%	5%	6%	－	－

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「日本がオーストリアからの牛肉輸入規制を解除」

2023年8月1日付で日本政府によるオーストリアからの牛肉に対する輸入規制が全面的に解除された。日本政府は2001年にBSE発生を理由に欧州のほとんどの諸国からの牛肉の輸入を禁止する措置をとり、2017年にこれが緩和された後、この度、牛肉加工品及び生後30ヶ月以上の牛肉の輸入も認められることとなった。ロッホシュミット在京オーストリア大使館商務参事官によると、日本の牛肉の質は非常に高いが、日本市場でオーストリア産牛肉の需要があり、2017年以降、オーストリアは日本に合計900万ユーロ超の牛肉を輸出しており、その半分以上が牛タンである。

◆関連リンク：<https://news.wko.at/news/oesterreich/japan-marktoeffnung-fuer-oesterreichisches-rindfleisch.html>

オーストリア連邦産業院（10日付）

②「中国がオーストリアへの団体旅行を許可」

8月10日、中国政府はオーストリアへの団体旅行を許可すると発表した。中国政府はこれまでオーストリアへの個人旅行を許可していたが、団体旅行については、2月にスイスとEU内の友好国であるハンガリーに許可を出した後、一帯一路のパートナー諸国であるギリシャ、セルビア、クロアチア、アルバニア、スロベニア、イタリア、更にはフランス、スペイン、ポルトガル、デンマーク、アイスランドなどに拡大したが、オーストリアは含まれていなかった。この度認められたのはオーストリア、ドイツなど残りのEU諸国、英国、トルコ、日本、韓国、インド、イスラエルを含む全60ヶ国である。パンデミック以前、中国人観光客の約60%が団体旅行を利用しており、オーストリアにおける中国人観光客は2022年にパンデミック前の約2割に減少していた。このため、オーストリア観光促進協会は7月3日にシャレンベルク・オーストリア外相に書簡を送り、中国に対する外交的な働きかけを求めている。その後、7月18日に駐オーストリア中国大使がラウンスキー＝ティーフェンタール・オーストリア外務事務次官に対して、オーストリアへの団体旅行の許可が間もなく出ると伝えていた。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/14366515/china-erlaubt-wieder-gruppenreisen-nach-oesterreich>

プレス紙（10日付）

③「ラオホ消費者保護相が消費者情報協会を通じて銀行業界を提訴」

ラオホ・オーストリア消費者保護相は、消費者情報協会（VKI）にオーストリア銀行業界に対する団体訴訟を委託し、既にVKIが訴状を提出したことを明らかにした。同相によると、欧州で政策金利が上昇しているにもかかわらず、振替口座の残高に対する金利はほぼゼロである一方、残高がマイナスになると、最高13.25%の高額な利息を請求するビジネスモデルが一般的になっており、このビジネスモデルを裁判所により違法であると判断してもらうのが目的である。VKIは6月にこのビジネスモデルの典型であるバンク・オーストリアに対して警告したが、バンク・オーストリアがこれに対応しなかったため

に、今回の訴訟に至ったものである。同相は、このビジネスモデルが平等・双務の原則を著しく侵害するものであり、政策金利の上昇により銀行のみが恩恵を受けることがあってはならないと説明している。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20230815_OTS0025/konsumentenschutz-ministerium-gibt-verbandsklage-gegen-banken-in-auftrag

オーストリア消費者保護省（15 日付）

④「ウィーン州の日本人旅行客数は夏季に入っても低調」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の7月の旅行客数は前年同月比18.6%増の約72万人、旅行客宿泊数は同18.2%増の約167万泊を記録した。日本人は旅行客数が3,887人（旅行客宿泊数が9,782泊）で、韓国人（9,980人）、中国人（8,660人）、台湾人（5,894人）など他のアジア諸国よりも低調であった。また、ウィーン空港公社の発表によると、7月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比13.4%増の約314万人、貨物便発着数は同3.9%減の約2万1,000回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-juli-2023-466288>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（17日、23日付）

⑤「緑の党と自由党がEUの対日食料品輸入規制撤廃を批判」

緑の党院内会派と自由党院内会派は、7月中旬のEU・日本首脳会談で決定された日本からの食料品輸入に対する規制の撤廃について、同決定を撤回し、規制を再導入するよう求めた。つまり、リチャオア・緑の党反原発報道官（国民議会議員）は、「福島原発冷却水の海洋への放出が開始され、EUが汚染された可能性のある魚を日本から輸入することはあってはならない」旨プレスリリースを発出し、また、シュテーター・自由党EU報道官（国民議会議員）及びシュミードレヒナー・自由党農業報道官（国民議会議員）も同様に「EUの決定は人々の健康を軽々しく危険にさらす思慮に欠けるものである」旨プレスリリースを通じて批判した。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20230825_OTS0073/fpoe-stegerschmiedlechner-eu-gefaehrdet-mit-import-von-potenziell-radioaktivem-fisch-aus-japan-gesundheit-der-menschen

緑の党院内会派、自由党院内会派（22日、25日付）

⑥「ウィーン・エネルギー公社がガス発電に水素を混入する実験を開始」

ウィーン・エネルギー公社はライン・エネルギー社、シーメンス・エネルギー社、フェアブント社と協力し、総額約1,000万ユーロを投じて、同公社のウィーン・ドナウシュタット発電所のコジェネレーション・ガスタービンに水素を混合させる実験を開始した。世界初の試みである。目標は水素の混合比率を15%とすることで、将来的にこれを30%とするプロジェクトも計画されている。15%の混合比率を達成した場合、同発電所で年間約3万3,000トンの二酸化炭素を削減することが可能になる。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20230824_OTS0068/wasserstoff-betriebsversuch-in-wien-erster-zwischenerfolg-mit-15-prozent-h2-beimischung-erreicht

ウィーン・エネルギー公社（24日付）

(2) 中・東欧

① 「ロシアがオーストリアとの租税条約を部分的に効力停止」

8月8日、プーチン・ロシア大統領は、ロシアにとって「非友好的な国家」である30か国以上との租税条約を部分的に効力停止とする大統領令を発出した。同大統領令によると、明示的に個人のみに係る条項は例外として今後も有効とされる。このため、とりわけロシアで事業を営んでいるオーストリア企業に悪影響がもたらされると見られている。ロシア・コメルサント紙は税制専門家の分析を引用し、多国籍企業がロシアにとどまるか、またはロシア企業が国外にとどまるかという問題が今回の決定により先鋭化されると報じている。なお、これに対する「非友好的な国家」の反応は控えめであり、これまでのところ抗議を行ったのは日本のみである。オーストリア財務省は、オーストリア外務省及び欧州のパートナー国と今後の対応について協議中であると伝え、部分的な破棄が想定されていない上、契約上、6月30日までに告知した場合にようやく翌年の1月1日に条約の失効が可能である旨説明している。

◆関連リンク：<https://www.krone.at/3081787>

各紙(9日、10日付)

② 「ライフアイゼン銀行インターナショナルのロシア子会社がドル建て振り込みに対する高額な手数料を導入」

8月21日、ライフアイゼン銀行インターナショナル(RBI)のロシア子会社は、9月1日からドル建ての振り込みに対して50%の手数料を課すと発表した。その際、手数料は最低1,000ドル、最高1万ドルとされる。同ロシア子会社は、マーケットの条件が変更され、これに伴うドル建て振り込みの削減が必要になったと説明している。専門家筋によると、結局のところ、ロシアでドルを活用することが出来なくなったためである。同ロシア子会社は過去数ヶ月に次々と外貨取引の制限を打ち出している。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/14427304/raiffeisenbank-russland-erhoeht-gebuehren-fuer-dollarueberweisungen>

プレッセ紙(21日付)

③ 「ユニカがロシアから完全撤退」

8月24日、オーストリアの保険大手ユニカとライフアイゼン銀行インターナショナル(RBI)は、両社が所有するロシアの保険会社であるライフアイゼン・ライフの売却を発表した。ライフアイゼン・ライフの所有比率はユニカが75%、RBIが(RBIロシア子会社を通じて)25%である。これにより、既にロシアでの新規事業を停止しているユニカはロシアから完全撤退する。売却先はロシアの保険会社ルネサス・ライフで、ロシア当局の承認後に売却手続きを完了する計画である。売却額は非公表。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000184102/unica-und-rbi-verkaufen-russische-tochter-raiffeisen-life>

各紙(24日付)

4. 内外政・社会情勢

①「ウィーン市 35 課改革の途中経過」

ヴィーダーケア・ウィーン市移民担当参事（NEOS）は、2021 年夏にウィーン市 35 課（移民・国籍担当課）で組織的に外部からの電話と電子メールを無視していたことが発覚し、その上、提出書類の紛失、外国人敵対、長期に渡る処理手続きが会計検査院により指摘されたのを受け、2024 年末までに同課の失態を改善する改革を実施しているが、途中経過として、完全には改善されていないものの、部分的に効果が出ていることが明らかとなった。この結果、国籍付与部門では申請までに要する期間が 1 年から半年に短縮され、在留許可付与部門では手続き期間が平均 28%短縮された。ただし、申請者が担当者とコミュニケーションをとることが相変わらず困難であり、とりわけ学生の手続きに長期間を要している。学生用在留権は入学許可証があれば原則付与可能であるが、同課は入学手続き書類の提出にこだわっているため、無査証で滞在可能な期間が過ぎ、通学出来ずに一時帰国を余儀なくされるケースが頻繁に起きている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000181456/wie-steht-es-um-die-ma35-oesterreichs-schlimmste-behoerde>

スタンダード紙（3 日付）

②「シャレンベルク外相が改めて核軍縮を要求」

8 月 5 日、シャレンベルク・オーストリア外相は、広島と長崎への原爆投下から 78 年が経過するのを受け、改めて核軍縮を要求した。その際、同外相は「広島と長崎は核兵器が引き起こす計り知れない人々の苦しみを思い起こさせる」とし、「核抑止は取り返しのつかない間違った考え方であり、ロシアの脅しにより核兵器使用の危険が過去になく高まっている中、我々は広島と長崎の被爆者に対して、核兵器禁止条約を通じて核兵器を廃絶する責任を負っている」と訴えた。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2023/07/ausserminister-schallenberg-zum-hiroshima-jahrestag-glaube-an-nukleare-abschreckung-ist-fataler-trugschluss>

オーストリア外務省（5 日付）

③「クルツ元首相を議会調査委員会で虚偽の発言を起こった疑いで起訴」

8 月 18 日、クルツ元首相がオーストリア経済・汚職検察庁により起訴された。起訴状によると、同元首相は、2020 年 6 月 24 日に開催された議会におけるイビサ調査委員会で故意に虚偽の証言を行った疑いがもたれている。裁判はウィーン刑事裁判所で 10 月 18 日に開始される予定である。有罪判決の場合、最高 3 年の禁錮刑が科される。同元首相は調査委員会で、首相在任中の 2019 年にシュミット財務事務次官がオーストリア持株会社（国営会社ホールディング）の社長に就任した人事について、「情報を受けてはいたが、介入はしていない」と発言したところ、同検察庁がシュミット氏の携帯電話のチャットを分析した結果、同元首相が積極的に介入していたと断定し、2021 年 5 月 12 日に起訴手続きを開始していたものである。なお、同元首相の側近であったボネリ元首相府官房長官及び国民党系のグラッツ＝クレムスナー元カジノオーストリア事務総長も調査委員会で同様に虚偽の発言をした疑いで起訴された。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000183476/die-drei-dinge-ueber-die-kurz-laut-anklage-falsch-ausgesagt-hat>

各紙（18 日付）

④「窃盗の被害届をオンラインで提出するサービスが開始」

オーストリア内務省は、オンラインで窃盗の被害届を出すためのサービスを開始した。これまで、被害届は警察署に直接提出する必要があったが、これにより、窃盗被害の場合に限定して、これをオンラインのみで済ませることが可能となった。その際、被害届を出す者は国内に居住する被害者に限定され、犯行現場は国内、加害者は不明で、警察が捜査または現場検証をする必要がないという条件を満たす必要がある。また、被害者は ID オーストリア、電子署名または市民カードによりオンラインで個人認証を行う環境を有している必要があり、被害届の受理証明書は郵送で受け取るか、警察署に取りに行くかを選択することが出来る。

◆関連リンク：<https://wien.orf.at/stories/3221151/>

各紙（23 日付）

⑤「オーストリアの人口に占める移民背景を持つ者の割合は 2022 年に 26.4%へと上昇」

オーストリア統計局の発表によると、オーストリアの人口に占める「移民背景を持つ者」の割合は 2015 年平均値で 21.4%（約 181 万人）であったが、2022 年平均値で 26.4%（約 235 万人）へと上昇した。その際、国外で出生した第一世代が 19.4%、両親が国外で出生した第二世代が 7.0%という内訳になっている。また、2023 年 1 月 1 日現在の外国人数は約 173 万人で、国籍別ではドイツが最多で、以下、ルーマニア、セルビア、トルコ、クロアチア、ハンガリー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、シリア、ウクライナ、ポーランド、スロバキア、アフガニスタンという順になっている。同統計局によると、2015 年の難民大量流入及び 2022 年のウクライナ避難民流入が統計に顕著に反映されており、近年、オーストリアの人口が専ら移民により増加している背景を裏付けている。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2023/08/20230824MigrationIntegration2023.pdf>

オーストリア統計局（24 日付）

（以 上）